

# 第1次新城市総合計画（山の湊しんしろ経営戦略プラン）基本構想 構成図

第1章 (P1~) 第2章 (P6~)

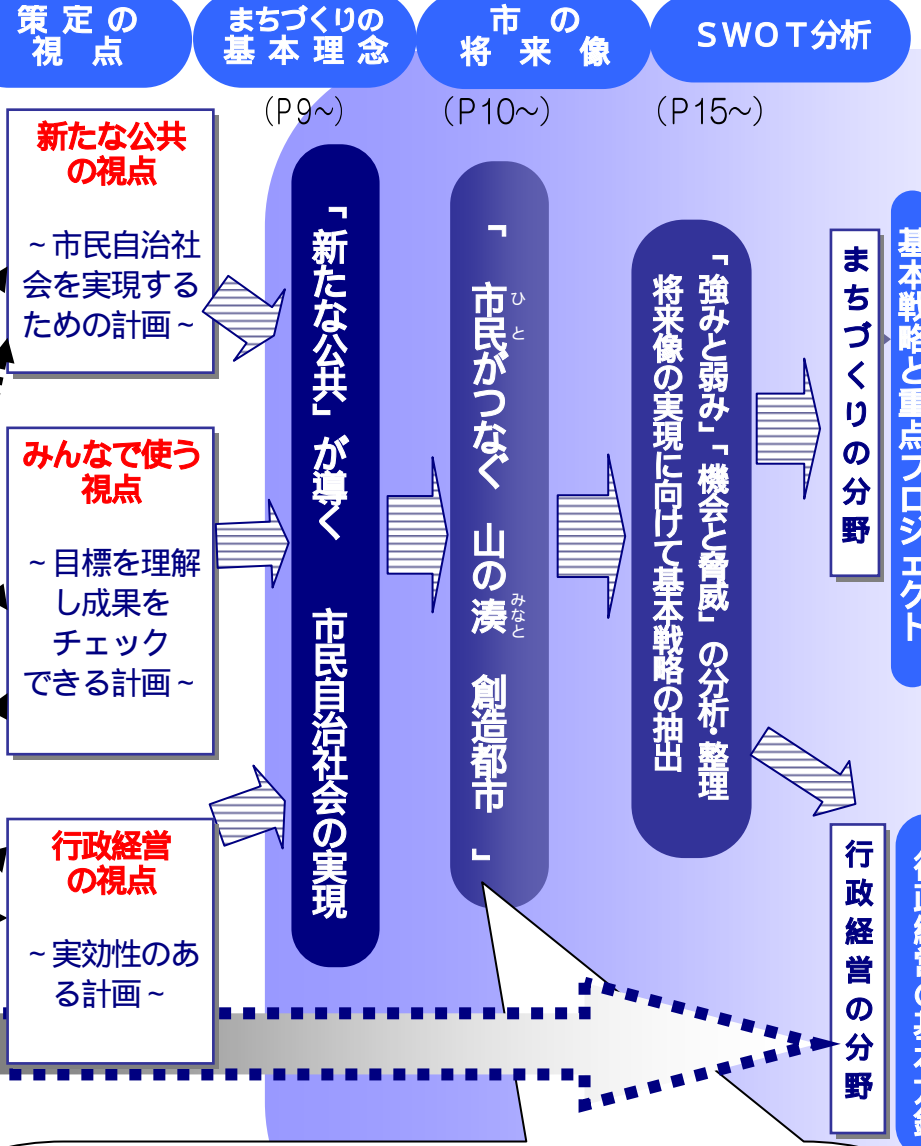
策定の背景

策定の趣旨

計画の期間：平成20年度～平成30年度（11年間）

市町村合併  
社会経済情勢の変化と新しい地方自治の展望  
新城市の特性と地政的役割

めざすまちの姿を実現するための手法やプロセスを示す  
行政の経営の基本方針「経営戦略」を示す



将来目標人口 (H30年)  
現在人口 (H17) 52,178人 推計(H30) 約47,000人 将来目標 50,000人

**土地利用の方向**  
\* 基本理念  
「豊かな自然環境と都市機能とを調和させた快適な住環境の形成」  
\* 5つの基本指針  
既存施設・資源の有効活用による新たな価値の創造 活発な民間投資の誘導  
より満足度の高い効果的な投資 各種計画に基づく土地の有効利用  
各地域の特性を生かすための連携・機能の分担

**交流・交通連携軸**  
都市連携軸 (& 交流交通の玄関口) 広域・生活連携軸  
「市の中心核」と「地域中心核」及び「ゆとり生活創造地域」  
市の中心核：新城地区の国道151号(旧国道及びバイパス)沿いの市街地形成地域 (市街化区域を「住環境重点整備地区」と位置づけ)  
地域中心核：鳳来・作手総合支所周辺地域(地域の生活拠点として人口集積)  
ゆとり生活創造地域：ゆとりある生活空間の維持、日常生活基盤の整備、既存企業団地への企業誘致、民間等による住宅等建設、山間部定住対策

## 基本戦略

- (P19~)
- (1) 市民自治社会創造
  - (2) 自立創造
  - (3) 安全・安心の暮らし創造
  - (4) 環境首都創造
- (P26~)
- (1) 行政経営の原則  
市民満足度の向上を基調とする成果重視型の行政経営への転換
  - (2) 成果重視型マネジメントへの転換のためのプログラム  
ア 行政経営への市民参加(協働)  
イ 進捗管理システムの構築  
ウ 行政評価と人事評価の連動
  - (3) 経営資源の分野別方針  
ア 財政 ~財政運営~  
イ 組織 ~行政改革~  
ウ 人材 ~人材育成~  
エ 情報 ~情報共有と情報化~

## 重点プロジェクト (P20~)

- (1) 市民自治社会創造プロジェクト  
ア 「地域計画」の策定  
イ 市職員「地域担当制度」の導入  
ウ 地域内分権と行政区の再編  
エ 行政情報の共有
- (2) 自立創造プロジェクト  
ア 新城IC周辺地区整備と産業振興  
イ 情報通信基盤を活用した地域間競争力の向上  
ウ 労働・定住人口の確保
- (3) 安全・安心の暮らし創造プロジェクト  
ア 地域医療体制の確立  
イ 地震防災対策と消防力の強化  
ウ 子育て支援の充実  
エ 高齢者・障害者の社会参加の促進
- (4) 環境首都創造プロジェクト  
ア 環境育成型市民自治社会の実現  
イ 環境の保全と共生への取り組み  
ウ 環境負荷の低減と循環型社会の構築

第3章 (P30~)

## 計画を推進するために

- 1 市民自治社会をめざす市民・議会・行政の視点  
(1) 市民及び企業、NPO、市民活動団体の視点  
(2) 議会・議員の視点  
(3) 行政の視点
- 2 計画の進捗管理  
(1) 市民ニーズ把握と市民意向調査  
(2) 市民委員会の設置  
(3) 財政状況の公表  
(4) 施策・事業シートの作成  
(5) 総合計画と財政計画の連動  
(6) 市民ワークショップ・シンポジウムの開催

### 参考：前期基本計画の構成

- 第1章 基本計画の役割、構成、期間  
期間：平成20年度～平成22年度（3年間）
- 第2章 基本指標（将来推計）  
総人口、年齢構成、世帯数、地域別人口、産業構造
- 第3章 行政経営のビジョン  
1 財政ビジョン 2 行政改革ビジョン  
3 人材育成ビジョン 4 情報ビジョン
- 第4章 基本計画（まちづくり編）  
1 計画の体系  
2 基本戦略別計画  
(1) 市民自治社会創造（12施策）  
(2) 自立創造（27施策）  
(3) 安全・安心の暮らし創造（16施策）  
(4) 環境首都創造（7施策）
- 第5章 基本計画（行政経営編）  
1 計画の体系  
2 行政経営ビジョン別計画  
(1) 財政 (2) 行政改革 (3) 人材育成 (4) 情報